

Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1986・No. 15

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)発行

目次

巻頭言

..... 1

人口大国への旅

..... 2

尾崎美千生

(毎日新聞世論調査部長兼
人口問題調査会幹事)

中華人民共和国人口基礎調査・

人口専門家を受入れて..... 9

遠藤正昭

(本協会職員)

いんたびゆう (INTERVIEW)

..... 14

インドネシア共和国駐日大使

ウィヨゴ・アトモダルミント氏の巻

インド社会の変化とカースト制度

..... 19

押川文子

(アジア経済研究所調査研究部)

APDA・日誌

..... 26

(財)アジア人口・開発協会発足並びに事業経過..... 28

巻頭言

発展途上国向けの政府開発援助（ODA）を七年間で倍増しようという第三次ODA中期目標（一九八六―一九九二年）がスタートした。今年も人口と開発問題ではさまざまな会議が開かれる。

三月三、四日は本協会の主催で、第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が東京で開かれる。「中国の人口家族計画基礎調査」「人口移動を中心としたインドの人口開発基礎調査」など研究発表のほか、参加十一カ国の代表から報告がある。

五月の先進国首脳会議に先立って四月七―九日は第四回OBサミット。先進二十六カ国の大統領、首相経験者が東京と箱根で話し合う。今回からOBサミットの目標である軍縮、開発、経済活性化という三本柱に加え、人口・環境・開発」が取り上げられるのが特徴。

五月にはスペインで国連人口活動基金が人口と都市の未来に関する会議を開く。二〇〇〇年に人口が四百万人以上になる六十二都市の首長らが二十一世紀に向け、大都市問題のあり方を討議する。日本からは東京都と大阪市が参加する。十一月には国際家族計画連盟（IPPF）の総会が東京であり、百二十カ国の代表が出席する。

六十一年度予算案でODAは前年度比七％増になった。日本が真の「援助大国」を目指すなら、量だけではなく質の向上にも一層の努力を期待したい。

「人口大国」への旅

国連と協力して世界の過剰人口を抑制するための啓発運動をすすめている米国の人口研究所（本部・ワシントン、ワーナー・フォーンス会長）の八五年度「国際人口賞」の表彰式が昨年十一月、「秋天」の北京人民大会堂で行われた。核問題と並んで今世紀末から来世紀へかけて人類が直面する最大の課題とされる人口問題を積極的に取り上げた、として表彰されたのは毎日新聞を含む世界の十三の報道機関と五人の記者。同研究所はこれまでワシントンと、昨年は国連主催の国際人口会議が開かれたメキシコで表彰式を行っているが、今年は何故北



尾崎美干生

（毎日新聞世論調査部長
兼人口問題調査会幹事）

（人口報道賞を受ける筆者（中央）とR・サラス国連人口活動基金事務局長（左））

京なのか――。表彰式と、それに前後する二週間、米国、ヨーロッパ、アジア、アフリカの記者や家族計画の専門家など総勢六十人による中国研修旅行に参加して人口問題をめぐるホットな国際政治の機微に触れる機会を得た。以下は北京―西安―成都―広州―桂林―香港と「人口大国」を馳け歩きながら考えた「人口の政治学」である。

確かに人の洪水である。北京や、成都や、広州の街角にたたずみながら、出発前に誰かが言ってくれた「行くだけで人口問題の勉強になるよ」という言葉を思い出していた。特に朝夕のラッシュ時に自転車の流れを見ていると、表現は適切ではないが、「一体どこからわいてくるのか」という感慨にとらわれるほどである。新宿や渋谷駅の朝夕の混雑ぶりとはまた違う、「滔滔（とうとう）たる」という形容詞こそふさわしい。案内役の中国旅行者の青年の説明によると、北京市の人口約九百万人に対して四百万台の自転車があるという。

ここで私はもう一つ、漫才のミヤコ蝶々さんが昨年毎日新聞に連載した「蝶々のつづればなし」の中で引用していたエピソードを思い出した。

「中国でどんなご商売をしてはるんですか」

「靴のヒモです」

「靴のヒモ？ そんな安いもん、わざわざ中国まで行って売ったかて儲けになりまへんやろ」

「いやいや、ヒモ一本の儲けはちいそうでも、中国の人口は十億でっせ。その半分の五億の人が買ってくればったら……どうです？」

十億という数字は儲け話としては結構な話である。現に日本からは中国の巨大な市場を目指して自動車、カメラ、テレビ、洗濯機、ステレオ、ラジオ、時計などICを駆使した資本主義の先端商品がものすごい勢いで流れ込んでいる。今回の研修旅行でも地方の家族計画セン

ターで避妊の方法を図解して教えるビデオ装置が日本製であることを目ざとく見つけた米国の記者は

「やれやれ、……でもメイド・イン・ジャパんだぜ」と他の記者をつついて首をすくめたものだ。

いま中国は経済面で開放政策に踏み切り、社会主義の建設に市場原理を採り入れた。中国の人口の八割を占める農業経営にも請負生産責任制が採用され、一定以上の収穫物は自分のものとして市場で自由に売ることができるようになった。そのため農家の中にはテレビや自動車、洗濯機はもちろんのこと、なかには自家用飛行機を持つ「万元戸」も現われているという。消費生活が豊かになりつつあることは街を行く人々の服装やフリー・マーケットに並べられている品物の多彩さによってフリの旅行者の目にも容易に察しがついた。



中国家族計画生育委の関係者と意見交換する各国記者団——成都で

私達が成都を訪れたとき、四川大学ではちょうど創立八十年の記念祝賀会が開かれていたが、経済を専攻しているという学生二人に「最近の開放経済政策をどう思うか」と尋ねてみた。答えは「以前に比べ品物も豊富になったし、満足している」というものだったが、「これ以上もっと開放政策をすすめるべきと思うか」との質問には「うーん、そのとこ

ろはこれから勉強するところだ」と逃げられてしまった。

こうした中国経済の変化の中で、研修旅行に参加したシカゴの証券マン、ジョン・K・グリーンは「このまま中国人の生活水準が向上していけば、中国に証券（ストック）市場ができることも非現実的とは言えないよ」と真顔で語ったほどである。

しかし、「靴のヒモ」ぐらいならまだいい。十億の人々が一人年間五頭の牛肉を食べ始めたらどうだろう。世界の畜産市場は一変するのではなからうか。世界の資源が有限である以上、中国の人口増は食糧やエネルギーをはじめあらゆる資源の面で世界市場の圧迫要因になることは明らかだ。

なにしろ中国の人口は十億三千六百四万人（昨年三月国家統計局発表）で全世界人口の約四人に一人は中国人という「人口大国」である。国連は今年の春、西暦二千年には地球の総人口は現在より十三億六千万人多い六十一億二千万人に達し、この人口増加を賄うためには世界の農業生産を一九八〇年の水準から五〇―六〇％引き上げる必要があると報告した。同報告はまた世界の農業生産の伸び率が一九五〇年代の三・一％から六〇年代には二・六％、さらに七〇年代には二・一％へと低下し続けており、この傾向が人口爆発と相まって西暦二千年には世界人口の一〇％、約六億人が深刻な栄養不良や餓死の危険にさらされよう、と警告している。

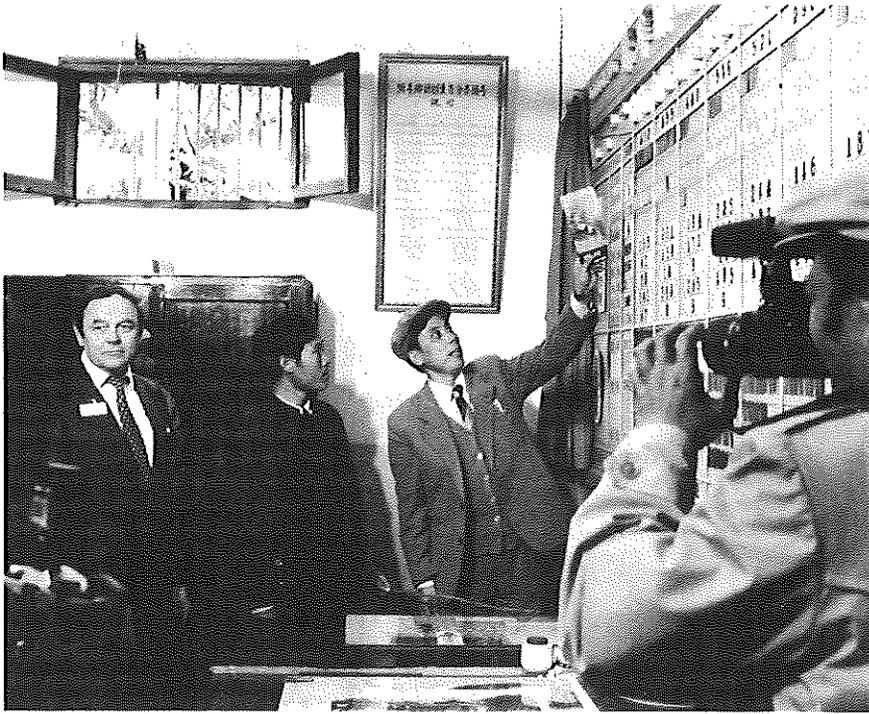
こうした予測の中で中国が現在推進している「一人っ子政策」の成否は、単に中国の四つの現代化政策の行方を左右するだけでなく、二十一世紀へ向かう「地球家族」の暮らし向きを占うカギを握っているときえいえる。中国では革命成立後の一九五〇年から一九五八年までと、一九六二年から一九七〇年までにベビーブームが起こり、この二つの時期に含わせて日本の人口の四倍にあたる四・二八億人が出生した。これらの人々はすでに結婚、出産の時期に入っているか、あるいはその時期を迎えようとしている。今世紀末までに三億組の新しいカ

ツプルが生まれると予想されるので、もし一組の夫婦が二人の子供を生むとしたら中国の人口総数は十三億余に達し、二十一世紀の二〇年代の年頃には実に十八億を上回ると推定されるのである。

単純に考えれば、人口が増えればそれにつれて食糧生産が伸びるといのが常識だろう。ところが、中国の国家計画出産委員会が発表したところによると、一九五二年の全国平均の一人あたりの耕地面積は〇・一八畝前後で、一人当たりの食糧は二八五鎰であったが一九八一年には人口が増えたため、一人当たりの耕地は〇・一畝前後に減少し、一人当たりの食糧はわずかに増えたものの三二六鎰にすぎなかった。

中国政府が民衆の大家族制度への郷愁に逆らって「一人っ子政策」の遂行に血まなこになっっているのは、食糧をはじめ諸資源への圧力を緩和するためばかりではなく、失業の防止、教育水準の向上、環境の保全と多面的で、

なかでも四つの現代化の達成のための至上命題であるためだ。さらに中国における「一人っ子政策」の成否は、日大人口研究所の黒田俊夫名誉所長が指摘するように同じ人口過剰問題を抱える東南アジア↓中近東↓アフリカ諸国に測りが



一人っ子政策の成果を説明する家族計画生育委員会の職員
(左端、ウォーナー・フォーノス米国人人口研会長)——成都で

たい影響を与えるだろう。その意味で米国の人口研究所が北京を国際人口賞の表彰会場に選んだことに何の不思議もなかった。

しかし、実はもう一つその裏側に人口問題をめぐる国際政治のドラマが秘んでいた。小さな扱いだったから専門家以外の読者で気づいた人は少なかったかも知れないが、昨年九月下旬の新聞に、米政府が国連人口活動基金（U F N P A）への拠出金のうち一千万ドル（約二十億五千万円）の支払いを拒否するという外電が掲載された。これは同基金が中国で実施されている「強制的産児制限」に使われているという理由からだが、「強制的……」が人工妊娠中絶（abortion）を指すことは明らかである。これに対して中国政府は「中国の人口政策を歪曲し、中国政府が強制墮胎を実行していると中傷しているが、中国政府はいかなる強制的、命令的方法もとっておらず、（米国の態度は）わが国の内政に横暴に干渉するもの」と真っ向から反論、また U F N P A のサラス事務局長も、中国の主張を支持する一方、「何も米国の拠出金が直接、中国の産児制限に使われているわけではない」との立場を明らかにしている。

レーガン政権が U N F P A への拠出金の一部をカットした裏には米国内の「プロ・ライフ」（生命至上主義）グループが「人工妊娠中絶はナチ同様の殺人行為」というキャンペーンを繰り広げており、このグループがさきの大統領選の際、レーガン支持に回ったという事情がからんでいる。「強制的な人工妊娠中絶」を表向きの理由とした米国の人口抑制努力に対する消極姿勢は一昨年八月のメキシコ市における国際人口会議の際初めて公けにされた。しかし、十二年前のブカレスト人口会議で世界の過剰人口抑制へ向けてイニシャチブをとった米国の突然の変身ぶりに、世界の人口関係者は怒りを隠さなかった。そしてその米国の新しい人口政策は一千万ドルの拠出金カットという具体的措置となって表われたのである。

今回の中国研修ツアーに参加した米国の家族計画、社会福祉関係者

たちも、口々にレーガン大統領への怒りをぶちまけた。永年、米国で婦人問題に取り組んできたヒイリス・ビンヤード夫人は「レーガンには腹が立つ。彼は自分の政治的立場を強めるために人口問題を利用しているだけ」とこぶしをふるわせたし、老人問題のオルガナイザーをしているというアドリン・アンダーソン嬢は「私はもう欲求不満の塊よ。米国では七対三の割合で積極的な産児制限派が多いのに、『プロ・ライフ』の連中ときたら、やたらに声が大きいただけ」と声を荒らげた。そんな中で、特派員として日本にも居たことのある「クリスチャン・サイエンス・モニター」のデービッド・ウイルス記者は「レーガンは中国政府が強制的に墮胎を奨励しているといい、中国政府は納得づくだといっている。またINFPAは米国のカネが直接中国の人口調節に使われているわけじゃないといっている。三者三様の中で誰が正しいかは、判断の問題”(question of judgement)だ。この問題をめぐるドラマの中ではキミの国(日本)のカブキみたいに黒衣(くろこ)もいそいだね」と片目をつぶってみせた。

いずれにせよ、AP、ローター両通信社をはじめ、世界の著名な報道機関や記者が参加した今回の表彰式と研修旅行が中国を舞台に行われたことの背景にはUNFPA、北京政府、米人口研究所によるレーガン政権の人口政策変更に対する抗議の意思が込められていたことは間違いないようだ。一方、レーガン政権の「一千万」^ル拠出金打切りは、ユネスコからの脱退にみられるような米国の「国連離れ志向とも底流で連っている側面も無視できない。このように人口問題の解決も複雑な国際政治の枠組みから逃れることはできない。国際社会での日本の役割がますます要請されるなかで人口革命に成功したわが国が複雑な国際社会の利害関係をどう調整し、過剰人口抑制へ向けてどこまで実をあげ得るかは南北問題解決への日本の貢献の試金石となるであろう。

中華人民共和国 人口基礎調査・ 人口専門家 を受入れて



日中専門家による協議、右から黒田俊夫、一人おいて、陳勝利、高雅南、王勝今各氏。

本協会は、昭和六〇年十一月二十一日より十二月十八日まで約一カ月間、国際協力事業団の委託を受け、中国人口専門家受入事業を実施した。

本受入事業の目的は、まず本年七月に実施した中国吉林省内約七〇〇〇世帯、三万人を対象とした人口基礎調査、出生率と生活水準関連調査（国際協力事業団委託）について中国側が省内で実施したアンケート調査結果をもとに、日中人口専門家による協議である。さらに、中国側の、日本の人口について厚生省人口問題研究所をはじめ関係機関での研修である。

中国側は、七月に日本側調査団と北京、長春で調査項目、調査方法等について協議し、その後、中国側（吉林省計画生育委員会）が六三五名の調査員を動員し、十一月初旬には中国側調査報告書、吉林省生育率和生活水平关系研究を完成した。同書は、吉林省の人口……出生率、初婚年齢、家族計画、一人っ子状況等、生活……家計、職業、学歴、農作物等についてを内容としたものである。黒田俊夫、日本大学人口研究所名誉所長をはじめとする日本側専門家は、同書を中心に調査について日中共同協議を行った。



総務庁統計センターを見学する中国人口専門家

今回来日した中国側メンバーは、団長、陳勝利（中国吉林省計画生育委員会統計局長）、高雅南（同会人口計画統計部長）、倪家俊（中国国家計画生育委員会外事処幹部）、王勝今（中国吉林大学人口研究所助教授）の以上四名。

一行四名は、日中人口専門家による協議の他に、次のような日本の関係機関において日本の人口について施設見学を含め研修を行った。

十二月二日午前、厚生省人口問題研究所を訪問。同所河辺宏人口移動部長より「日本の人口転換と経済発展」と同所の機構・役割、現在行っている人口研究について説明を受けた。同日午後は、通産省大臣官房企画室において、「日本の産業と人口——日本の産業政策および転換期の人材開発——」について松島茂、松尾隆之両氏より説明を受けた。同所では、戦後の経済復興期から現在までの産業構造の変遷と人材開発に関し、最近の日本人口の高齢化、女性労働力との関連について詳細な説明を受けた。農業人口の減少と女性の労働との関連での対策について強い関心を示した。

十二月三日午前、厚生省大臣官房統計情報部を訪問。「日本の人口動態統計・集計」について白石昌嵩人口動態統計課長より説明を受けた。同氏は、日本の人口統計の三本柱である総務庁が実施している国勢調査、自治省管轄の住民基本台帳と同部の人口動態統計のそれぞれの特徴について、ふれ、さらに人口動態統計について、出生、死亡等の届出書を提示し、詳細な説明を行った。

同日午後、総務庁統計局を訪問。大林千一国際統計課長補佐より「日本の国勢調査について」の説明を受けた。本年はちょうど五年毎に実施する国勢

調査の年でもあり、庁内は収集した資料（国勢調査）の整理におわれていた。同所では、国勢調査の法規、時期、調査範囲、調査事項について説明を受け、さらに集計方法等については、庁内の集計部門、コンピュータ室で見学を通し説明を受けた。中国は、一九八二年に第三回国勢調査を実施していることから、今回の国勢調査を実施体制、予算について熱心に質問をしていた。

十二月四日午前、国土庁を訪問し、「日本の国土計画と人口」について同庁国土調整計画・調整局小林良邦計画官より説明を受けた。同庁では国土計画、主に人口の地方分散、総人口の長期趨勢、地方人口移動、三大都市圏への人口移動、都市規模別人口年齢構成について詳細な説明を受けた。一行は、中国東北の開発を計画中であり、地方への人口移動との関連で、日本のこれまでの政策、実施状況について熱心に質問をしていた。

同日午後、農林水産省統計情報部企画情報課中島千景課長より「農村人口の動向把握について」説明を受けた。同氏は、五年毎にまとめられる八五年農業センサスの内容として、専業・兼業農家の推移、農家人口の推移、農家世帯員の職業異動、農業就業者の推移、農業・外所得の推移について説明を行った。日本の農業・農村人口が都市人口の二〇年先の高齢化率であることについて驚きを示していた。

十二月五日、地方見学のため兵庫県に移動した。途中、車窓から富士山、どこまでも家々……また工場地帯。新神戸までに日本の国土、人口、産業の縮図をみることができた。

同日、兵庫県庁では四海好吉企画部長をはじめ、県職員の温かい歓迎を受



兵庫県・企画部長表敬、左から四海好吉部長、陳勝利、倪家俊、高雅南、各氏

けた。早速、四海部長より「兵庫県は、太平洋・日本海の双方に面する唯一の県で、自然条件も温かい地域、雪の降る地域とがあり、日本の縮図にあたる県である等」と県の概況説明を受けた。さて、同県を訪問する目的のひとつに、県のあらゆる情報を収集、処理し、将来を予測するシステムを見学することであり、同システムは他県に先がけ運用していることである。

同システムは、森林計画、交通計画、日影図作成、都市計画等の支援システムより、人口との関連で色分けによるテレビ画面で実験システムを行っている。同システムの説明を受けた後、実際に作動している、人口密度、交通網等の将来予測についてテレビ画面を通して学ぶことができた。



神戸近郊農家訪問（山西家）、手前、山西家ご一家、左から、倪家俊、陳勝利、王勝今、氏。

翌日は、神戸市内の農家二軒を訪問し、家族構成、農家経営について話し合うことができた。このあと兵庫県農業総合センターを訪問した。同所では、同県が多様な自然条件下で農業を行っていること、農作物は全て二時間で県内輸送できること、水田の比率が他県に比べ高いこと等同県の特徴について説明を受けた。また、実験農場でトマト、カーネーションなどの栽培を見学した。

十二月十一日午前環境庁を訪問、企画調整局企画調整課高木宏明課長補佐、国際課関莊一郎課長補佐より「日本の環境と生活」について説明を受けた。両氏は環境庁が昭和四六年設立される以前の環境対策の経緯および環境庁の役割としての公害規制、自然保護について、特に日本の工業化に伴う大気汚染の汚染物質排出規制と対策について具体的数値を示し説明し、また自然保護に関しては、人口過疎地域における重点整備についてふれた。車の排気ガス規制、人口集中地区にお

ける水質の管理、同庁と他省庁との環境関連予算について熱心に質問をしていた。同日午後、外務省アジア局中国課榎田邦彦課長と懇談する機会を得た。一行は、今回の訪日目的を告げ、中国側が作成した「吉林省生育率和生活水平关系研究」を同課に寄贈した。

十二月十二日午後、農林水産省生活改善技術研修館を訪れた。同館ではまず、高橋淳生活改善課長より「農村生活改善と人口」について、特に、生活改善普及事業のしくみ、生活改善事業の発展課程について詳細な説明を受けた。館内施設を見学し、中でも農村の高齢者による手づくりの作品コーナーでは、「日本の農村高齢者は農業のみならず、伝統工芸を愛し、伝える心の豊かさがある」と驚きを示していた。

十二月十三日午前、労働省大臣官房政策調査部労働経済課落合淳企画第二係長より「労働経済と人口」について特に、労働人口、失業率などについて戦後から今日までの推移について詳細な説明を受けた。日本の失業率の低さ、六五歳以上人口の就業状況が他の先進国に比べ良いことに強い関心を示した。同省での研修を終え、一行は、本協会田中龍夫理事長、佐藤隆副理事長と懇談する機会を得た。

約一ヶ月にわたる日本での研修は、十二月十六日国際協力事業団への報告をもって終了した。受入機関にとって、一ヶ月は長いようで、終ってみるとあっという間の研修であった。研修期間中、一行メンバーの王勝今氏は吉林大学人口研究所助教に昇格する電報を受け、関係者一同大喜びするという一幕もあった。連日プログラムに追われ、ご案内いただいた国際協力事業団の中幡玲尼さんには一方ならぬお世話になった。何よりも喜ばしいことは、一行全員が来日以来これといった病気もせず無事研修を終了したことであった。

本研修が成功裡に終了したことは、日本側各省庁、関係機関および中国国家計画生育委員会のご協力があったからだと思う。心から感謝いたします。

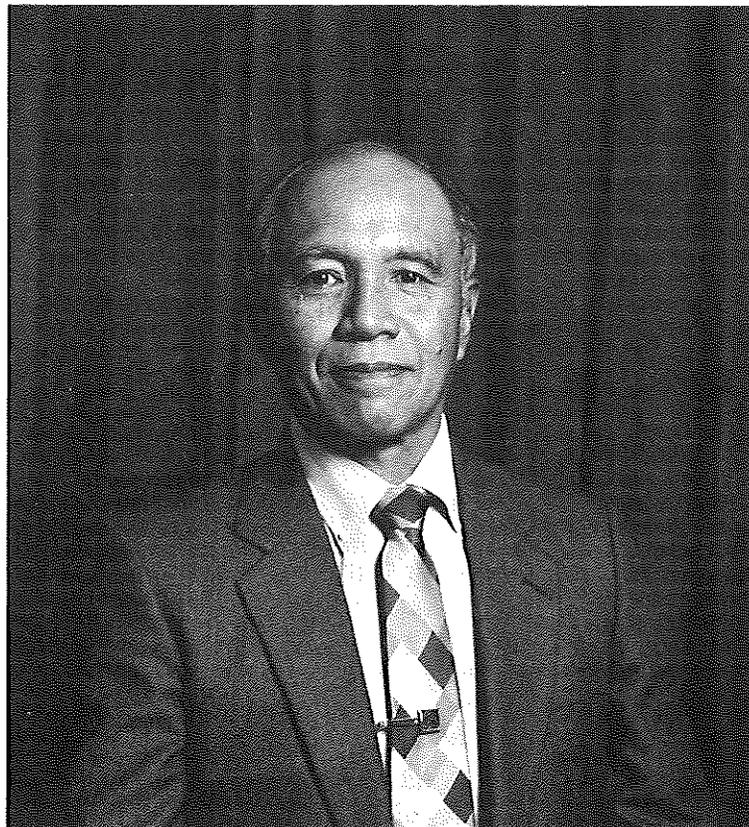
再会

遠藤正昭（本協会職員）記

（いんた
びゆう）
INTERVIEW

インドネシア共和国駐日大使

ウイヨゴ・アトモダルミンント氏



インドネシアの家族計画はASEANの中では最先端
を行くといわれ、世界的にも定評がある。政府がピル
に一〇〇%の財政援助をし、スハルト政権は人口抑制
のための避妊を国家の一大事業に据えている。

インドネシアの人口は約一億五千五百万人。日本より
三千七百万人も多い人口大国である。同国の悩みは、

ジャワ島に極端に集中している人口で、これをどのように分散させるかが国の重要課題だ。政府は人口移住政策に本格的に取り組んでいるがその辺の事情から聞いてみた。

『わが国はいま、国家開発を推進中で、その中の人的開発、とくに移住政策は不可欠のものです。国家開発の三本柱は①経済成長②均等化③安定化です。』

移住計画には、世銀が援助してくれているが、移住には巨額の費用がかかり、国内資金だけではとても不十分です。

移住計画は、ジャワ島の人口密度の緩和にあります。ジャワ島にわが国人口の六〇％が集中している現状を改善するためジャワからスマトラ、カリマンタン、スラベシ、イリヤンジャヤに移住させ、生活改善が行なわれるよう努力している最中です。

この移住には、国の移住と、国民による自発的移住の二つがあります。いずれも主目的は地方開発と、住民分配の均等化、資源、人力の応用にあります。経済的観点からすれば、インドネシア全土の開発の均等化ということです。

政治的目的は、国民と国家の統一にあります。』

インドネシアには、移住大臣というポストがある。昨年二月の東京での「人口と開発アジア国会議員代表者会議」にはマルチノ移住大臣が出席、熱心に人口と開発問題に取り組んでいる。

『インドネシアのモットーは「多様性の中の統一」にある。多民族で構成されているので移住政策は、国民性、民族性を考慮しなければならぬ。例えば、アチエ、北スマトラではイスラムが強く、厳しいので、ジャワの人が移住する場合、

現地に歓迎される人でないと困るわけです。各地方、各民族によって習慣が違うのでこの点を十分配慮しなければなりません。

国家防衛の観点からは、移住政策は治安強化の狙いもあります。

国が行なうのは「計画的移住」で、資金管理、選考を国が行ない、民間が個人負担で行なうのは「自発的移住」です。自発的移住はごく少ないのが現状です。

国が行なう「計画的移住」は、一世帯当り二ヘクタールの家つき農地を無償供与、一年間、生活保証をします。問題は土地の選択で、稲作に適した良い土地でないと移住が成功しないので、これが問題になっています。

政府の現在の計画は、年間平均五十万世帯、一世帯三人とみて百五十万人の人口大移動を目標にしています。中にはジャワの侵略ではないか———とと思っている人もいますので、受入れ側の理解が大切です。

そこで、政府は、カリマンタンのような人口の少ない所へ弾力的に移住量をふやしたり、その地方の人口の10%以内に移住者を抑えるといった方法を考えています。』

ジャワ島に集中している人口を、国内の各島に分散する移住政策は、いわば民族の大移動である。同じ国民とはいえ、わが国のように単一民族ではなく、異なる民族、宗教、習慣などのこと、さらに、耕地の条件などを考えると難問山積である。

この人口移住政策の成功に、インドネシアの明日の将来がかかっている、といえよう。

さて、第二にインドネシアの鉱業資源や、島々を結ぶ

交通機関として最近話題になっている航空機開発などの現状について、聞いてみた。

『航空機産業はマルターニヨ国営航空はじめ、米のボーイング社、仏のブーマ社、西独のボルコー社、スペインのカサ・シエノ社などの協力で、ヘリコプター、小、中型機の開発や生産を進めている。将来は百二十人乗りも生産します。最近、西独メツサーシュミット、米のボーイング社と調印し、百二十人乗りの生産協力もとりつけました。』

造船部門は「PTPALスラバヤ」がボーイング、三井造船、オランダの協力で生産を進めています。三井造船は島の連絡船用に三千五百トン級の船を作っています。

鉱物、石油は多く輸出していますが、現在のシエアを守り、対日輸出の競争価格も考えています。LNG輸出もかなり多くなっていますが、LPGについても日本向けに輸出することになっています。鉱物の国際価格はアルミ、錫、銅などの下落で好ましくないのが現状です。国としては、石炭も開発していますが、国内の石油を使わず、石炭を使うようにしています。石炭の国内需要を満たすため、中央スマトラの石炭開発について日本政府と接衝中です。非石油製品の輸出では、合板は日本政府が一月中旬に関税引下げ措置をとり、さらに一九八八年にはアメリカ産と同率になるので、ハードウッドは南方、ソフトウッドは米国というように合板輸出の伸びを期待しています。コーヒーの輸出拡大も希望しています。』

今後の両国の国際協力、日本への期待について――。
『日本とASEANの良い関係をさらに維持拡大して頂きたい。それにはASEANの抱えている問題を日本がもっとよく見てほしい。日中の関係は拡大しているが、ASEAN

との関係を無視しないよう期待しています。日本は先進国を重視しているようですが、経済のみでなく技術移転の面でも ASEAN に実効をあげてほしい。これがスムーズに行けば、相互依存はうまくいくし、さらには社会文化関係を重視し、教育分野では、中曽根首相は二千年までに外国人留学生を十万人にまでふやすと言われていたので、ASEAN の青年たちにももっと多くの機会を与えてほしい。

インドネシアではかつての日本留学生が『PERSADA』という会を作っている。彼等は政府でも高い地位にいて国に貢献しています。文化交流も大切で、経済は利益面だから永久的友好は期待できないが、文化に基づく関係は永久的になります。日本とインドネシアは経済関係は高水準でうまくいつているが、文化面でもこのようにありたいと願っています。』

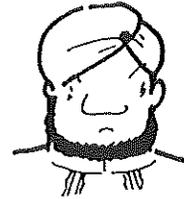
ウイヨゴ大使は五十九才の元將軍。生粋の職業軍人だったとは思えない温和な物腰で、淡々と、しかし、熱心に語ってくれ、時の経つのを忘れるほどだった。

(次)

略 歴

- 一九二六年十一月二日生
- 陸軍士官学校卒
- 一九四八年
- 米国で陸軍教官研修及び特殊部隊コースに参加
- 一九五五年
- 幕僚指揮学校卒
- 一九七三年
- 国防大学卒
- 一九七三年
- 第4ガルーダ隊司令官(駐ウイエトナム)
- 一九七三～七四年
- 参謀長
- 一九七四～七八年
- 陸軍士官学校校長
- 一九七八～八〇年
- 陸軍戦略部隊司令官
- 一九八〇～八一年
- 第一方面区司令官
- 一九八一～八三年
- 第二方面区司令官
- 一九七九年
- 陸軍派遣ミッションの一員として来日
- 現在に至る

インド社会の変化 と カースト制度



押川文子

(アジア経済研究所調査研究部)

インド社会について多くの日本人のいづくイメージは、旧態依然としたカースト制度や宗教の色濃く残る伝統的な社会、といったところではないだろうか。こうしたイメージは、何か神秘的なもの、あるいは「西欧の物質文明」の対極に位置するものとしてインドの文化や社会に対する一種の憧れをうむ一方、前近代的で頑迷な社会というマイナスの評価の理由にもなっているようである。広大な国土や豊かな自然・人的資源をもつインドの潜在的な経済力を認識する人でも、こと社会に関しては否定的な見方をする場合も少なくないのが実情である。

たしかにカースト制度や宗教は、現在もインド社会を特徴づける大きな要素である。しかし、その機能や形態は一般に理解されているよりもはるかにダイナミックなものである。固定的な社会制度の典型のように考えられやすいカースト制度にしても、経済や政治の変化や自らの地位の上昇を願う人々の意志に支えられた運動によって、過去において、また独立後の新しい政治経済の枠組のなかでも、変容を遂

げてきている。被差別階層に対する優遇政策も一定の成果を上げつつある。以下カースト制度を中心に、そのありかたと変容の一端を紹介したい。

へヴアルナとジャーティー

日本でカースト制度というと、いわゆる四姓（ヴアルナ、色を意味する）を連想する人が多い。最上位にバラモン（僧侶）、続いてクシャトリア（戦士）、ヴァイシヤ（商人）、スードラ（奴隷）が位置するというものである。しかし現実のインドのカースト制度は、「マヌの法典」に描かれているこうした四姓制度よりもはるかに複雑なものであり、ジャーティー（生まれの意）と呼ばれる多数のコミュニティを階層的に秩序づける制度である。ジャーティーは多くの場合伝統的に固有の職業を（少なくとも名目的には）もつ内婚集団で、さらにその内部に複数の下位集団を含むことも多い。こうしたジャーティーのありかたや各ジャーティー間の関係は、一九三〇年代以降、社会人類学的村落調査が本格的に取り組まれるようになってから徐々に明らかになってきた。ここでは農村を例にとってそのあり方を紹介してみよう。

ひとつの村に存在するジャーティーの数は、地域、村の規模や歴史などによってかなり異なるが中規模村であれば、一〇以上のジャーティーを含むのが普通である。伝統的な職種でみるとその中には、ブラーフマン、農民諸カースト、職人カースト（壺作り、大工など）、サーヴィス・カースト（洗濯人、散髪屋など）とともに、ヒンドゥーイズムのなかで不浄とされる皮革や清掃などを扱う不可触民の諸ジャーティーが含まれている。それぞれのジャーティーは、浄・不浄の観念のもとに、より浄のそれからより不浄のそれへとランクづけされ、通婚規制や住み分けはもとより、使用できる井戸、食べ物を受け渡し、共食の可否といった生活の細部にいたるまで厳しい慣例が成立していた。

それぞれのジャーティーが四つのヴァルナのどれに対応するかという点については、一定の地域内で概ね合意があるが、ジャーティーとヴァルナが一致するブラーフマンとヴァルナに入らない不可触民を除く中間カーストの場合、その対応関係は、地域や時代によってかなりの違いがあり決定的なものではない。理念として形成されたヴァルナと現実の社会のなかで形成されたジャーティーを短絡的に結び付けるのは危険である。ヴァルナに表現される浄・不浄の概念はジャーティーの階層性を大枠で規定するものではあるが、ジャーティーをヴァルナの下位概念とみることには無理がある。

へカースト制度の特色

こうした階層性とともにかースト制度の特色は、各ジャーティーがコミュニティとして横のつながりをもっていることにある。ジャーティーは内婚集団であり、内部のもめごとや慣例違反には、ジャーティーの長老が調停や制裁を行ってきた。こうした横のつながりは、一村をこえてかなり広い地域におよぶものである。村外婚が原則であるインドでは通婚圏もかなり広く、実家や親戚が遠くにあることも珍しくない。

これらの諸ジャーティーは、それぞれの生産物やサーヴィスを互いにまかないあいながら、村レヴェルにおいて概ね自給的な分業体制を作っていた。たとえば村の散髪屋は散髪をしたり爪を切ったりする報酬として、農民からは収穫時に一定の穀物や衣服を、牛飼いはミルクを、洗濯屋からは洗濯のサーヴィスを受けていたのである。ただしジャジマニ制度と呼ばれるこうした関係は、ジャーティーのランクにもとづくこと細かな規制をもつもので、平等な互酬関係ではない。上位ジャーティーは、この制度のもとで下位ジャーティーのサーヴィスや労働を容易に得ることができたのである。

上記の分業体制はカースト制度を特色づけるものと注目され、その基本的な機能であるとする見方もあるが、いくつか留意すべき点もある。まず、ジャーティーの成員が全員必ずしも伝統的な職業に就いているわけではない。特定のサーヴィス、とくに不可触民のそれに従事しているのは、ほぼその職業を伝統的職業とするジャーティーの成員であることは事実だが、逆に各ジャーティーの側からみると、農業や農業労働を主たる生計の糧にするものが半数をこえる場合が多いのである。また、ムスリムなど非ヒンドゥー教徒も、事実上ヒンドゥー教徒と同様にいくつかのコミュニティにわかれ、それぞれカースト社会の中に位置を与えられている。つまり、ヒンドゥーイズムに依拠する分業制度という面からだけでは、各ジャーティー間の関係を理解することは困難である。

へカーストを支える基盤へ

各ジャーティー間の関係を考えるうえでより大きな問題は、経済と政治、つまりカースト制度の基盤をなす農村部でいえば土地所有と権力の存在のありかたである。土地と権力をもつものが相対的に高いジャーティーに属し、低ジャーティーの多くが小作や農業労働者であるという、ジャーティーと富・権力の間のパラレルな関係が、ジャーティー間のヒエラルヒーを支えてきたのである。不可触民のなかには、土地を所有することを禁じられきわめて隷属性の強い作男の位置に固定されてきたものすらある。

この点はまた、現実のカースト制度が理念的なヴァルナ制度と異なることの理由でもある。特定の地域における土地所有や権力の在り方は、歴史的な経緯によってさまざまである。したがって、ヴァルナでは最上層であるブラフマンといえども、必ずしも特定の地域社会で支配的な地位を占めているわけではない。その他の上位・中間カースト

で人口も比較的大きいグループが「支配的」カーストである場合も多いのである。また、理念的には斉一であるはずのカースト制度に、地域による差異が大きいのもこうした事情の反映である。当然のことながら、地域社会になんらかの経済政治上の変動があれば、現実のカースト制度にも変化がおきている。

へカースト制度の変化へ

上記のようなカースト制度が形成されたのは、インドの中世、大体一〇世紀前後のことと考えられている。しかしその後、全く変化がなかったわけではない。サンスクリット化とインド人学者が名付けたカーストの地位上昇運動もそのひとつの表れである。これは、下位カーストが一定の地域的な広がりをもって、上位の（あるいは「支配的」な）カーストの生活習慣を模倣し、伝統的な職業を破棄して地位の上昇を図るものである。何世代にもわたって上位カーストの排斥に耐え、伝統的職業破棄による経済的損失を忍んで、若干の上昇を獲得した例も数多い。またヒンドゥーイズム自体にも、インドの広い地域で民衆の信仰を得た一種の宗教改革運動であるバクティ信仰などでは、不可触民の中からも聖者が出るといった動きもあつた。しかし全体としてみれば、中世からムスリム支配期を通じてカースト制度の変化は地域的な微調整にとどまり、その根本を揺るがすような全インド的な社会的な条件は存在しなかった。

英領期に入ると様々な新しい動きがみられるようになる。植民地行政の末端に拡大した新しい職業、交通網や市場圏の拡大、植民地徴税制度の導入、西欧思想やキリスト教の普及等々は、イギリス側の意図のいかんにかかわらず、インド社会に大きな影響を与えずにはおかなかった。異なるカーストの人々が汽車で相席したり、一つの工場で働いたりすることがインド各地でおきるようになったのである。ただ、

いち早く西欧教育を取り入れ、こうした新しい状況に適応したのは概ね従来から優位な立場にあった上位カーストや商人カーストであり、この意味では植民地支配は結果的にカーストの階層性の基盤を強化したともいえる。一方、異なる階層や地域の人々の接触の増大や徐々に高揚する民族意識は、カースト運動にも新しい局面をもたらした。一九世紀後半になると、言語領域をこえるような広範囲の、しかも近代的な形態をもったカースト組織も現れる。興味深いことにカースト意識の高揚は、民族意識の高揚や民族運動の大衆化と表裏一体の場合も多い。イギリス側の巧妙な分断統治策のもとで、民族運動にとってカーストや宗教の壁をのりこえるのは容易なことではなかったのである。とりわけ、不可触民問題については、一九三〇年代、特別な存在として認め、制度的な保護優遇策をとるべきとする意見と、良心の目覚めにもとづく融和以外に解決の道はないとする意見が鋭く対立した。

独立インドのとった道は、その両者の妥協という性格をもっている。カーストによる差別（カースト自体ではない）を法的に禁止するとともに、不可触民と部族民をそれぞれ指定カースト（人口比一六％）と指定部族（同八％）として、各レヴェルの立法議会（連邦、州、地方自治体）の議席の人口比に即した保留、高等教育機関や公的雇用の保留、奨学金制度、農村開発等における優先割当を行う一方、国民全てに対する平等な基本的人権の保証によって、こうした優遇措置に一定の枠をはめている。これらの優遇措置によって、少なくとも一部の不可触民に従来には考えられなかった道が開かれた。例えば保留議席以外では現在でも全くといっていいほど不可触民は当選していない。ただし土地改革が実施されず、雇用の増加も低迷するなかで、長年にわたる差別を解消するにはまだ程遠いのも事実である。

州によっては指定カースト・指定部族以外の低カーストにも、教育や雇用面での優遇措置をとっているところもある。従来地方政治を担ってきたエリート層にかわって現在インド各地で、人口比の大きい中

間々低カーストが地方の政治に台頭しつつある。かれらにとって、未だに上位カーストの優勢な高等教育や公的雇用に進出し、経済的にも上昇するためには、保留の拡大がもつともてつとり早い方策である。昨年、日本の新聞にも大きく報道されたグジャラート州の暴動は、中間々低カースト集団によるこの措置の拡大に対する上位カーストの反対運動であった。

グジャラートの例にも見られるように、独立運動以来インドの政治経済社会の指導的立場にあったエリート集団の優位性が弱まるにつれて、カーストがきわめて政治的な争点になりやすい土壌が生まれている。カースト間のこうした対立こそインド社会の変化を示しているともいえよう。カースト対立の形をとりながら、実は経済や政治の変化が社会をゆり動かしている。インドのカースト制度はいま過渡期にある、と私には思えるのである。

10月3日

「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査
——タイ国」研究会開催。

10月14日

「人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCC PPD）」評価委員会委員長、J・ザイデンシュタイン氏（ポピュレーションカウンシル理事長）、人口と開発分野に於ける議員活動・日本の事例を分析の為訪日、来所。

10月24日

ウングIPP理事会議長、ウイラクーン同事務局長、アルビハレ同事務局長来所。

10月30日

「留学生の学習と生活条件に関する研究——人的能力開発に即して」事業完了報告書を総合研究開発機構に提出。

11月7日

「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査——タイ国」現地調査報告会、（原洋之介氏 於

農林水産省）

11月18日

「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査——タイ国」研究会開催。

11月21日

中国人口専門家個別受入（JICA委託）陳勝利（吉林省計画生育委員会統計局長）、高雅南（同

会人口計画統計部長）、倪家俊（国家計画生育委

員会外事処幹部）、王勝今（吉林大学人口研究所

助教授）、於東京、厚生省人口問題研究所他、兵

庫県庁他。

11月27日

国際人口問題議員懇談会幹事会（於参議院会館）

12月2日

「ネパール王国人口家族計画基礎調査」に係る業

12月6日

12月6日

12月26日

務実施契約を国際協力事業団と締結。

サラスUNFPA事務局長、安藤博文総務財務部長と佐藤隆副理事長懇談。

「ネパール王国人口家族計画基礎調査」調査団ネパールへ派遣。(松本信雄(団長)他4名計5名)。

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに事業経過

<p>一九七三・十 (十・十三～二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p>○国会議員</p> <p>岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、阿部昭吾</p> <p>○他</p> <p>花村仁八郎、Wドレーパー、Jタイディングス 官庁、マスコミ関係等</p>
<p>一九七四・四・一</p>	<p>「国際人口問題議員懇談会」設立（会長・岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p>一九七四・四・二十五</p>	<p>「食糧と人口に関する宣言」：国連式典 （於…国連本部）</p> <p>宣言書署名…佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>

	<p>一九七七・九 (九・三、十八)</p>		<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>I P U 列国議会同盟会議 参加国・六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p> <p>(於…東京)</p>	<p>一九七四・八 (八・十九、三十)</p>	<p>第三回 国際人口会議 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十二)</p>	<p>人口と開発先進国会議（ロンドン、ボン、ベルリン）</p> <p>参加国…日、米、英、加、西独（五カ国…十六名）</p> <p>日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子</p> <p>○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。</p> <p>○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>人口と開発列国会議員（IPOP）東京会議</p> <p>― 第一回 国際会議準備会議 ―</p> <p>参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア（九カ国四十名）、日本（十名）</p> <p>○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会（第二回） (於…チュニジア)</p> <p>日本側参加者…佐藤 隆 他</p> <p>○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会（第三回） (於…メキシコ)</p> <p>日本側参加者…佐藤 隆 他</p> <p>○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・二)</p>	<p>IPOP国際会議 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、"コロンボ宣言"採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブール に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>
<p>一九八〇・九 (九・十、十三)</p>	<p>資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者会 議 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方 日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 日・中打合せ （於…北京）</p> <p>佐藤 隆、井上晋方</p> <p>○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第一回運営委員会 （於…東京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、マレーシア</p> <p>○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）とアドバイザー契約締結</p> <p>○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、地域IPOP会議の開催とそのフォローアップを任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九～二十）</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第二回運営委員会 （於…北京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA</p> <p>日本側…佐藤 隆、住 栄作、土井たか子 他五名</p>

一九八一・十
(十・二十七～三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

期 日…一九八一年十月二十七日～三十日

開催地…中国北京市

会 場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- | | | | | |
|-----|----|-----|---------|-------|
| 1、 | 团长 | 福田 | 赳夫 | (衆・自) |
| 2、 | 佐藤 | 隆 | () | () |
| 3、 | 住 | 栄 | 作 | () |
| 4、 | 関谷 | 勝 | 嗣 | () |
| 5、 | 桜井 | 新 | () | () |
| 6、 | 栗山 | 明 | () | () |
| 7、 | 石本 | 茂 | (参・自) | () |
| 8、 | 田代 | 由紀男 | () | () |
| 9、 | 井上 | 晋方 | (衆・社) | () |
| 10、 | 土井 | たか子 | () | () |
| 11、 | 福岡 | 義登 | () | () |
| 12、 | 川本 | 敏美 | () | () |
| 13、 | 片山 | 甚市 | (参・社) | () |
| 14、 | 有島 | 重武 | (衆・公) | () |
| 15、 | 柏原 | ヤス | (参・公) | () |
| 16、 | 矢追 | 秀彦 | () | () |
| 17、 | 和田 | 耕作 | (衆・民社) | () |
| 18、 | 柄谷 | 道一 | (参・民社) | () |
| 19、 | 山口 | 敏夫 | (衆・新自) | () |
| 20、 | 阿部 | 昭吾 | (衆・社民連) | () |

秘書数名

同時通訳者

事務局

三名

三名

<p>一九八一・十・三十</p>	
<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司 会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発 表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>一九八二・三 (三・八・九)</p>
<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事長…田中 龍夫(衆議院議員自民党総務会長)</p> <p>副理事長…佐藤 隆(自民党副幹事長)</p> <p>理事 事…住 栄作(自民党総務局長)</p> <p>〃 〃 花村仁八郎(経団連副会長)</p> <p>〃 〃 前田福三郎(日本電波塔(株)社長)</p> <p>監 事…斎田慶四郎(勸家族計画国際協力財団事務局長)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」</p> <p>暫定委員会(於…ニューデリー)</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP</p> <p>日本側…佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>特記事項…①一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development(A.F.P.P.D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。</p> <p>②AFPPD発足に伴い、この委員会はそのままAFPPD第一回運営委員会となった。</p>

一九八二・八
(八・二一、三)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」
第一回準備運営委員会 (於…マニラ)

参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オース
トラリア、フィリピン、他UNDP、UN
FPA等
議長…佐藤 隆

○準備委員会及び大会参加国等について
☆準備運営委員会役員にフィリピンが加わった。

一九八二・十二
(十二・二一、五)

「人口と開発に関するブラジル会議」

(於…ブラジル)

参加国…西半球諸国二十ヶ国

議 題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・
子供の保護・移民の各問題について。

宣 言…各国に「人口と開発に関する国内議員委
員会」を形成し、議題としてとりあげた
諸問題の改善に向け、積極的に努力する。

一九八三・三
(三・七、九)

元大統領・首相会議設立委員会

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ
共 催…国連開発計画(UNDP)

発起人メンバー…

日 本・福田赳夫元首相

ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長

ルーマニア・マネスク元首相

セネガル・サンゴール前大統領

コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領

チュニジア・ヌイラ元首相

オブザーバー…イギリス・ヒース元首相

第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定

本会議…'83年秋開催予定

一九八三・五

(五・十九、二十)

元大統領・首相会議実行委員会

(於…東京)

福田赳夫元首相

ワルトハイム前国連事務総長

ボレロ元コロンビア大統領

第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催

予定

一九八三・七・七

財団法人アジア人口・開発協会理事会

厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して
初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。

〈人口・開発・食糧分野〉

理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）

〃…川野 重任（東大名誉教授）

〃…小林 和正（日大人口研究所教授）

〈科学技術・エネルギー・資源分野〉

理事…本多 健一（東大工学部教授）

〃…森 一久（日本原子力産業会議専務理事）

〃…武田修三郎（東海大工学部教授）

〈行政OB・官界〉

理事…内村 良英（元農林事務次官）

〃…翁 久次郎（元厚生事務次官）

〃…須之部量三（前外務事務次官）

〈経 済 界〉

理事…房野 夏明（経団連総務部長）

一九八三・十
（十・十、十二）

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」
第二回準備運営委員会 （於…バンコク）

参加国…日本、中国、インド、フィリピン、

UNDP、UNFPA、IPPF

議長…佐藤 隆

○大会参加国等について

一九八三・十一・
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジョ

○イ タ リ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネ バ ー ル…キルティ・ニディー・ピスタ

○イ ギ リ ス…ジェームス・キャラハン

○フ ラ ン ス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザ ン ビ ア…マティアス・マインツァ・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホツク

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラール

○レ バ ノ ン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキュー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘディー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二・十六</p>	<p>○ポルトガル マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ ○ユーゴスラビア ミチャ・リビチツチ ○西ドイツ ヘルムート・シュミット ○セネガル レオポルド・セグール・サンゴール ○スウェーデン オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二 (十七)二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回 運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、 オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開につ いて</p>
<p>一九八四・二 (十七)二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回 大会」</p> <p>期 日…一九八四年二月十七日～二十日</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会 場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自) 2、団 長 佐藤 隆(〃) 3、副団長 井上 普方(衆・社) 4、 阿部 昭吾(衆・社民連) 5、 矢追 秀彦(衆・公) 6、 安孫子藤吉(参・自) 7、 柄谷 道一(参・民社) 8、 石井 一二(参・自) 9、 倉田 寛之(〃)</p>

	<p>一九八四・二・二十</p>
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール（インド国会議長） 司 会…サット・ポール・ミッタール（アジアフォーラム事務総長） 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目（二月十七日） 福田赳夫元首相（グローバル・コミッテイ会長）・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目（二月十八日） 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新次元」講演</p> <p>③ 第三日目（二月十九日） ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議</p> <p>参加国…AFPPD公式参加国（十六カ国） UNDP・UNFPA・IPPF 議 長…佐藤 隆</p> <p>○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

国連・国際人口会議(於・メキシコ)

参加国・百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五・十六)

人口と開発に関する国際議員会議(於・メキシコ)

参加国・六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)
 ^ G C P P D 議長 ^
田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
 ^ A F P P D 議長 ^
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二
(二・五(七))

第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議
(於・東京・外務省国際会議室)

主催・財団法人・アジア人口・開発協会 (A P D)

A)

出席者・・○日本||福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住
榮作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井
新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之(参・自民)

井上晋方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア||B・J・グッドラック

○中国||許濼新、何理良

○インド||S・P・ミッタール

○インドネシア||マルトノ移住大臣

○韓国||モーイム キン

○マレーシア||ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール||ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン||カルメンシータ レイエス

国務副大臣

○スリランカ||ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ||ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA理事長・田中龍夫挨拶
内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政
務次官代理）

財団法人 日本船舶振興会会長・笹川良
一（同財団理事長篠田雄次郎代理）
がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

	<p>一九八五・四 (二十四～二十六)</p>
<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名譽所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セツシヨンⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セツシヨンⅤ 閉会</p>	<p>元大統領・首相会議第三回総会 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名譽議長…福田赳夫元首相 議 長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>

	<p>一九八五・五 (十三、十四日)</p>	
	<p>第二回人口と開発に関するインド議員会議 (於…ニューデリー国際会議場)</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士(人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長)が、開会式に來賓として出席、基調講演した。</p>	<p>○佐藤隆代議士(人口と開発に関する世界委員会常任理事)が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>

昭和61年1月31日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №.15

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)